

課題別指針「市民参加」要約

市民参加の理念、意義

(1) 理念：「国際協力を日本の文化に」

私たちの暮らしが海外との相互依存の上に成り立っているとの認識に基づき、日本の文化である「他者に対する共感や助け合いの伝統」を、身近な人々のみならず広く世界まで広げていくことにより、国際協力が当たり前で身近に感じられる社会を目指していく。また、グローバルな視点やグローバルな課題への対応力を持つ市民が増えることで、日本の地域社会がさらに豊かになっていくことも期待される。

JICA は様々なアクターと協働して、開発途上国の現状を広く国内で伝え、国際協力に対する市民の理解・支持を得るとともに、市民の発意による国際協力活動が開発途上国の人々に届くプロセスを支援していくことにより、理念の実現を目指す。

(2) 意義

市民参加は①きめ細やかな国際協力の実現、②日本社会の地域活性化への貢献、③国際協力への支持拡大、及び国際協力の担い手・グローバル人材の育成の3つの意義の下、開発への貢献はもちろん、開発途上国にて得られた経験、知見を日本国内にフィードバックすることにより、開発途上国と日本の間を循環する双方向の事業として、**開発途上国も日本も元気**にすることを目指して行く。

また、市民参加はSDGsの達成に向けて、非常に大きな役割を担っている。「誰も取り残さない」等のSDGsの理念の実現には様々なアクターによる参画、貢献が必要不可欠であり、その役割を最も果たしうるのが市民参加である。各アクターが主体的にSDGsに取り組み、さらにアクター間で連携を深めることにより、SDGs達成に向けた相乗効果が期待できる。

JICAの戦略目標、課題体系全体図、果たすべき役割

(1) 戦略目標（3本柱）と土台作り

市民参加では、戦略目標として①「多様なアプローチによる開発への貢献」、②「日本の地域社会への還元」、③「国際協力への理解・参加促進」の3つを掲げる。また、本戦略目標を達成するためには、市民参加は地域の人々や様々なアクターの参加が不可欠であるため、土台作りとして④「地域連携の推進」の視点が欠かせない。

① 多様なアプローチによる開発への貢献

様々なアクターとの連携を強化することにより、開発途上国のニーズにきめ細かく対応していく。そのために、**市民参加協力事業を拡充し、多様なアプローチを提供**するとともに、市民参加協力事業の成功モデルを技術協力プロジェ

クト等でも活用する。

② 日本の地域社会への還元

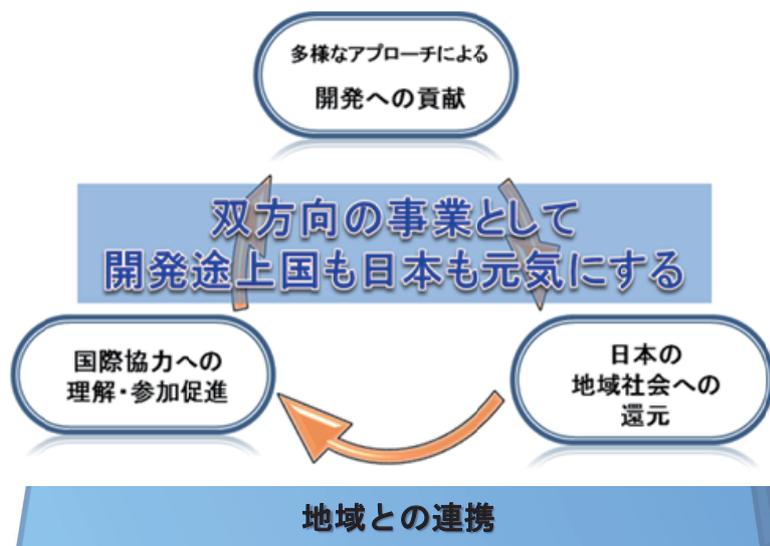
開発途上国での活動を通じて培われた経験や知見を日本国内の地域社会における取り組みに活かし、「地域活性化」、「グローバル人材育成」、「多文化共生」等の国内の重要な課題対応にも貢献する。

③ 国際協力への理解・参加促進

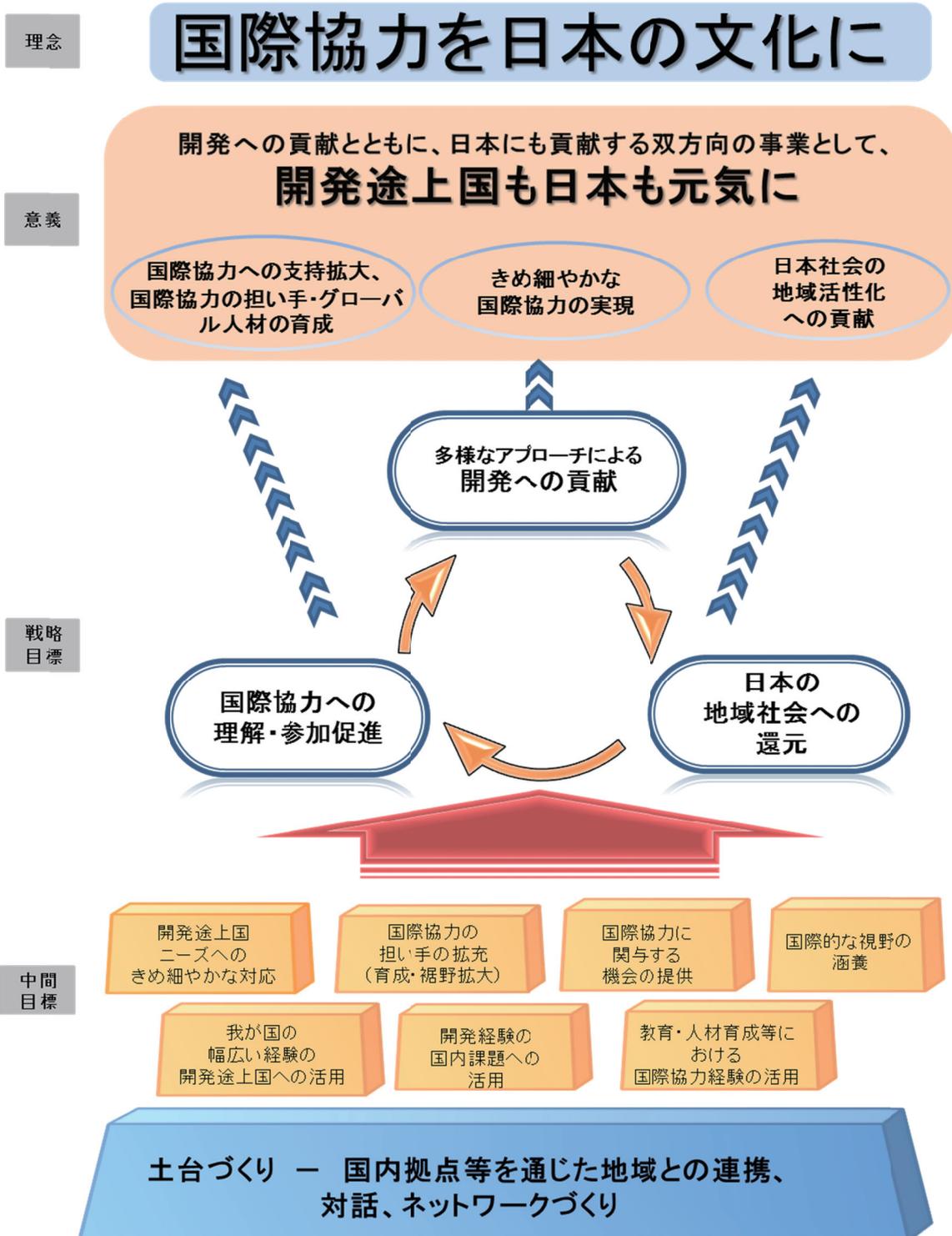
市民の理解・支持拡大を図るため、国際協力活動の成果の発信や、各種事業広報等、様々なアプローチを実施すると共に、昨今、日本国内でニーズや関心の高い、グローバル人材育成にも JICA 事業を活用した取り組みを行っていく。

④ 地域連携の推進

地域における連携を効果的に進めるために、地方自治体、大学・研究機関、NGO／市民社会組織（CSO）、企業のCSR活動など数多くのパートナーから戦略的に連携相手や窓口部署を開拓・選択し、人的ネットワークを強化する。



(2) 課題体系全体図



(3) JICAの果たすべき役割

市民の国際協力への関心や理解を高め、共感や支持を得るとともに、国際協力への参加を促進するために、JICAは、以下2つの「結節点」としての役割を果たす。

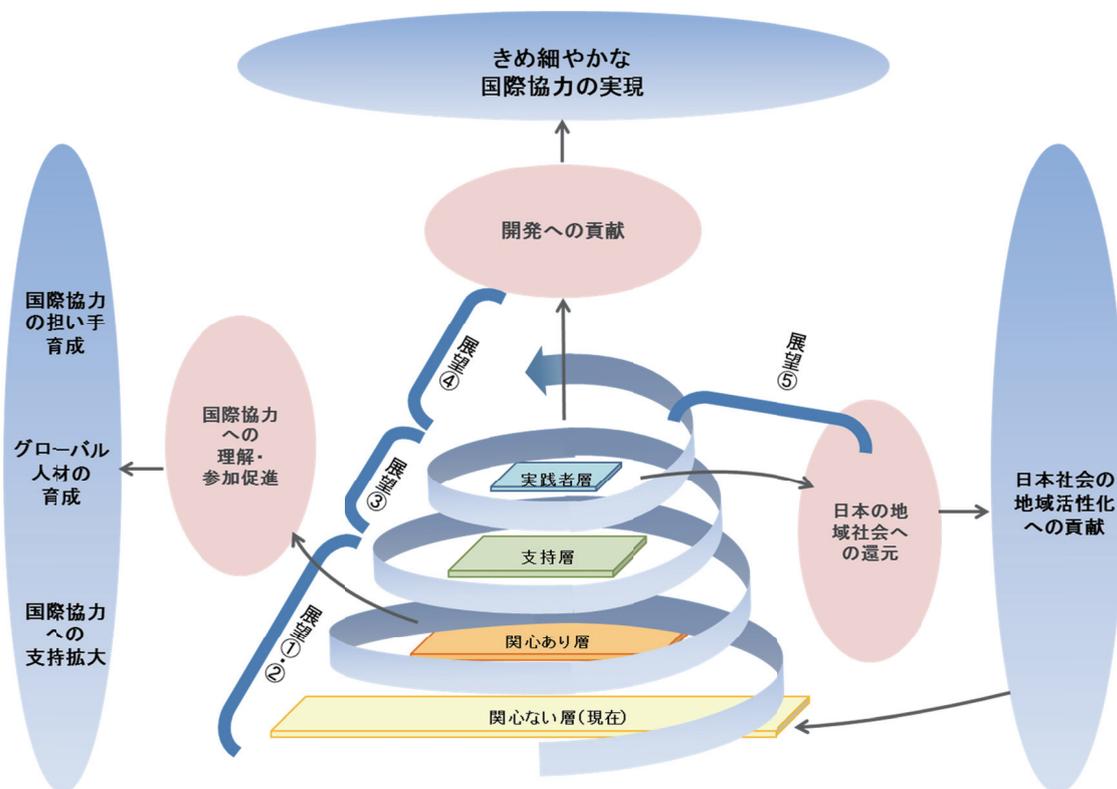
- ・日本と開発途上国を結ぶ「結節点」
- ・日本国内の様々なアクターを結ぶ「結節点」

長期的展望、効果的なアプローチ

(1) 長期的展望

- 展望① 地球的規模の課題に対する市民の理解や共感が深まり、国際協力に関心をもつ市民が増加する。
- 展望② 日本国内において国際協力活動を支援する土壌が醸成される。
- 展望③ 市民による国際協力活動が活発化し、日本の協カリソースが多様化し、拡大する。
- 展望④ 様々なアクターとの連携を通じ、幅広いニーズに応える多様なアプローチが実現する。
- 展望⑤ 開発途上国での国際協力活動の知見が、日本の地域社会に還元される。

<市民参加の長期的展望>



(2) 効果的なアプローチ

「地域との連携」は市民参加を推進する土台となる部分である。アクター別に戦略的なアプローチをとることにより、地域のアクターが有する強みや持ち味を国際協力に効果的に活用していく。

<主なアクターとその目指すべき方向性>

	JICA として目指す連携の方向性
地方自治体	① 地方自治体の有する行政ノウハウ、技術、リソースを開発に活かす
	② 地方自治体の国際協力活動と、海外展開の促進を支援し、ひいては地域の課題解決に貢献する
	③ 地方自治体との国際協力に関する関係強化
教育機関 (大学を除く)	① 教育行政を通じた教員へのアプローチ、学校現場における開発教育の位置づけを明確にする
	② 教員の開発教育／国際理解教育に対する理解促進、および教育現場への支援を行う
	③ 児童・生徒への直接的な働きかけを効果的に実施する
大学	① 大学の有する専門的知見、人脈、教育機能、社会への発信機能を開発に活かす
	② 大学の国際協力活動を推進する
	③ 大学との国際協力に関する関係強化
	④ 大学を通じた地域の国際化や地域活性化の推進
NGO／市民 社会組織 (CSO)	① NGO／CSO の有する独自性、自発性、現地での強み、アプローチの多様性を開発に活かした事業を実施する（連携）
	② NGO／CSO の現状と課題に即した組織マネジメントや事業実施能力向上等に係る支援を行う（支援）
	③ NGO／CSO との対話・協議を通じた制度改善等を行う（対話）
民間企業	① 企業の技術、ノウハウ、資金、リソースを開発に活かす
	② 企業と他のアクターとの連携推進による開発途上国での協力を促進する
	③ 企業の社会貢献活動（CSR 等）を支援する
市民全般	① 市民の国際協力活動への理解を促進する
	② 市民に国際協力活動への参加機会を提供し、参加を促進する